

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度第2回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況※1

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数※2	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算(令和3年12月20日成立)）	1,787 団体	47 団体	1,740 団体
うち第2回提出分(増分)	1,266 団体	18 団体	1,248 団体
国のR4年度予算分（令和4年度予備費(令和4年4月28日決定)）	1,720 団体	47 団体	1,673 団体
うち第2回提出分(増分)	1,720 団体	47 団体	1,673 団体
(2) 事業数※3	42,382 事業	5,005 事業	37,377 事業
国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算(令和3年12月20日成立)）	34,383 事業	4,101 事業	30,282 事業
うち第2回提出分(増分)	25,316 事業	1,999 事業	23,317 事業
国のR4年度予算分（令和4年度予備費(令和4年4月28日決定)）	7,997 事業	904 事業	7,093 事業
うち第2回提出分(増分)	7,997 事業	904 事業	7,093 事業
(3) 交付対象経費※4※5	1兆8,129億円	9,103 億円	9,026 億円
国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算(令和3年12月20日成立)）	1兆1,552億円	5,973 億円	5,579 億円
うち第2回提出分(増分)	6,165 億円	2,574 億円	3,591 億円
国のR4年度予算分（令和4年度予備費(令和4年4月28日決定)）	6,578 億円	3,130 億円	3,448 億円
うち第2回提出分(増分)	6,578 億円	3,130 億円	3,448 億円
(4) 交付(予定)額※6	1兆4,497億円	7,138 億円	7,359 億円
国の令和3年度予算分（令和3年度補正予算(令和3年12月20日成立)）	9,257 億円	4,519 億円	4,738 億円
うち第2回提出分(増分)	5,544 億円	1,869 億円	3,675 億円
国のR4年度予算分（令和4年度予備費(令和4年4月28日決定)）	5,240 億円	2,619 億円	2,621 億円
うち第2回提出分(増分)	5,240 億円	2,619 億円	2,621 億円

※1 四捨五入により、内訳と計は一致しない場合がある
 ※2 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)
 ※3 うち地方単独事業に充てる事業は39,445事業(93.1%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は2,937事業(6.9%)
 ※4 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある
 ※5 うち地方単独事業に充てる事業は1兆7,682億円(97.5%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は447億円(2.5%)
 ※6 令和4年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額1兆6,434億円(都道府県8,040億円、市町村8,393億円)。
 うち国のR3年度予算分の交付限度額は1兆434億円(都道府県5,040億円、市町村5,393億円)、
 国のR4年度予算分は6,000億円(都道府県3,000億円、市町村3,000億円)

2. 経済対策の項目別集計結果

項目※7	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	24,229 事業	8,285 億円 (45.7%)
1. 医療提供体制の強化	1,076 事業	1,456 億円 (8.0%)
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	812 事業	950 億円 (5.2%)
3. 感染防止策の徹底	13,665 事業	1,793 億円 (9.9%)
4. 事業者への支援	5,047 事業	3,133 億円 (17.3%)
5. 生活・暮らしへの支援	3,566 事業	940 億円 (5.2%)
6. エネルギー価格高騰への対応	63 事業	12 億円 (0.1%)
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	3,437 事業	935 億円 (5.2%)
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,404 事業	933 億円 (5.1%)
2. ワクチン・治療薬等の国内開発	5 事業	1 億円 (0.0%)
3. 感染症の収束に向けた国際協力等	28 事業	1 億円 (0.0%)
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,166 事業	874 億円 (4.8%)
1. 科学技術立国の実現	171 事業	39 億円 (0.2%)
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,749 事業	794 億円 (4.4%)
3. 経済安全保障	29 事業	9 億円 (0.1%)
4. 公的部門における分配機能の強化等	217 事業	33 億円 (0.2%)
IV. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	10,550 事業	8,035 億円 (44.3%)
1. 原油価格高騰対策	3,229 事業	2,029 億円 (11.2%)
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,044 事業	746 億円 (4.1%)
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	553 事業	1,214 億円 (6.7%)
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,724 事業	4,046 億円 (22.3%)
総計	42,382 事業	1兆8,129億円 (100.0%)

※7 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。